

「2009 年度の全労生の取り組み」

全労生・事務局長

西澤 昇治郎

全労生は、去る 6 月 8 日に 2009 年度第 1 回中央委員会を開催し、今年度の活動計画を決定した。

全労生の結成 50 周年という節目を 4 月 1 日に迎えた今年度は、年間活動統一テーマを『不確実性の増大・多様化の中における生産性運動』とし、「今後の生産性運動展開への中期的取り組み方針の策定」など 9 つの主要活動課題について取り組む。

全労生の具体的な活動の場は、幹事会と 5 専門部会（企画・財政、労働政策、調査、組織・広報、中小企業対策）および特別委員会（サービス分野の生産性向上と労働組合の役割）、更には定例研究会、ユニオンカレッジ、中央討論集会などである。労働政策部会と中小企業対策部会は、今年度より新たなテーマを設定する。これらの調査・研究をはじめとする諸活動の更なる充実を図りたい。

また、中央委員会では、結成 50 周年宣言を採択した。宣言では、格差の拡大や歪みが顕在化し、非正規社員を始めとした雇用問題が深刻化していること、効率の絶対視によって公正さが損なわれてきたことなどをあげ、労使の信頼関係が少なからず変質し、チームワークを基盤とする生産性運動推進の土壌が揺らいでいるなどの問題意識を示すとともに、改めて生産性三原則の意義を問い直すべきであるとして、1. 「公正と効率を重んじる真の生産性運動の推進」、2. 「共生」可能な雇用社会の実現」、3. 「社会的な視点を強化した運動の展開」、4. 「未組織を含むすべての職場に労使協議の拡充」という 4 点に留意しつつ、運動を主体的に実践することを謳っている。

更に、本年度は 50 周年記念事業として、記念誌の発刊と海外調査も予定しており、今後の全労生活動に資する事業とする所存である。

生産性運動の展開には、労使の正しい理解が必須である。経営側への周知活動とともに、50 周年を機に、今一度、労働組合自身が生産性運動の意義を問い直し、労組生産性運動の活性化をはからなければならない。併せて、働く者すべてへと生産性運動の裾野を拡げていかななければならない。

構成組織をはじめ関係する多くの皆様のご理解と積極的なご参画を改めてお願い致します。